

Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。

平成24年度においては、15の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

平成24年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	歳入歳出 予 算 額 (A)	歳 入			歳 出			翌年度へ繰り越すべき財源(継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越し)(D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)
		決算額 (B)	(B)-(A)	(B) (A)	決算額 (C)	(C)-(A)	(C) (A)		
福岡県財政調整基金	39,090	39,087	△ 3	100.0	39,087	△ 3	100.0		0
福岡県公債管理	507,014,185	506,983,744	△ 30,441	100.0	506,983,744	△ 30,441	100.0		0
福岡県市町村振興基金	41,492	41,476	△ 16	100.0	41,476	△ 16	100.0		0
福岡県母子寡婦福祉資金貸付事業	902,357	942,167	39,810	104.4	209,389	△ 692,968	23.2		732,778
福岡県災害救助基金	49,008	49,008	0	100.0	49,008	0	100.0		0
福岡県就農支援資金貸付事業	211,094	228,866	17,772	108.4	124,968	△ 86,126	59.2		103,898
福岡県営林造成事業	348,027	341,452	△ 6,575	98.1	341,452	△ 6,575	98.1		0
福岡県林業改善資金助成事業	151,805	279,171	127,366	183.9	6,748	△ 145,057	4.4		272,423
福岡県沿岸漁業改善資金助成事業	213,062	263,695	50,633	123.8	78,157	△ 134,905	36.7		185,538
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,902,193	3,905,082	2,002,889	205.3	1,736,192	△ 166,001	91.3		2,168,890
福岡県公共用地先行取得事業	1,510,986	1,510,985	△ 1	100.0	1,510,985	△ 1	100.0		0
福岡県河川開発事業	17,615,325	15,231,849	△ 2,383,476	86.5	8,743,238	△ 8,872,087	49.6	6,488,611	0
福岡県県営埠頭施設整備運営事業	10,892,553	10,886,578	△ 5,975	99.9	10,244,799	△ 647,754	94.1	641,779	0
福岡県流域下水道事業	24,004,608	21,089,515	△ 2,915,093	87.9	18,307,178	△ 5,697,430	76.3	699,714	2,082,623
福岡県住宅管理	6,528,619	6,546,457	17,838	100.3	6,448,304	△ 80,315	98.8		98,153
計	571,424,404	568,339,132	△ 3,085,272	99.5	554,864,725	△ 16,559,679	97.1	7,830,104	5,644,303

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算5,714億2,440万円に対し、歳入決算額5,683億3,913万円、歳出決算額5,548億6,473万円となり、その執行率は、歳入99.5%、歳出97.1%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。

平成24年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等5,069億8,374万円を支払っています。

○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。

平成24年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	2	13,687	12,200
安全防災施設整備事業	1	16,479	14,800
衛生施設整備事業	2	16,871	13,900
教育文化施設整備事業	4	259,421	102,700
合併市町村まちづくり事業	9	455,478	404,100
合計	(実数8) 18	761,936	547,700

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業に対し、設備の近代化、規模の適正化、事業の共同化、工場・店舗の集団化、小売商業における経営形態の近代化等のための各種資金を貸し付けることにより、中小企業の設備近代化及び中小企業構造の高度化を図るものです。

平成24年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（設備資金貸付、設備貸与）70件、9億840万円等です。

○河川開発事業特別会計

この会計は、多目的ダム等を建設することにより、ダム下流沿川の水害を防除するとともに、既得用水の安定化及び河川環境のための河川流量の確保や新規水道用水の供給、異常洪水時の洪水被害の低減を図るものです。

平成24年度の事業実績は、祓川開発事業外1件、87億4,324万円です。

○県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。

平成24年度の事業実績は、苅田港新松山地区都市再開発用地造成事業外2件、102億4,480万円です。

○流域下水道事業特別会計

この会計は、県内9か所の流域下水道における幹線管渠、ポンプ場及び処理場等の建設・管理を行うことにより、下水道事業の推進を図るものです。

平成24年度の事業実績は、御笠川那珂川流域下水道事業外8件、183億718万円です。

○住宅管理特別会計

この会計は、県営住宅220団地29,393戸の施設の維持補修を行うとともに、入居者間の調整による共同生活の秩序維持や快適性の保持により、居住水準の向上を図るものです。

平成24年度の事業実績は、64億4,830万円です。

IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち準公営企業として区分される県営埠頭施設整備運営事業及び流域下水道事業の2特別会計を除いた13会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

(1) 収支状況

実質収支は37年連続の黒字となりました。

歳入については、税制改正の影響や一部の企業収益の改善により県税収入は増加しました。また、豪雨災害対策や景気・経済・雇用対策を実施したことにより国庫支出金、県債が増加しました。

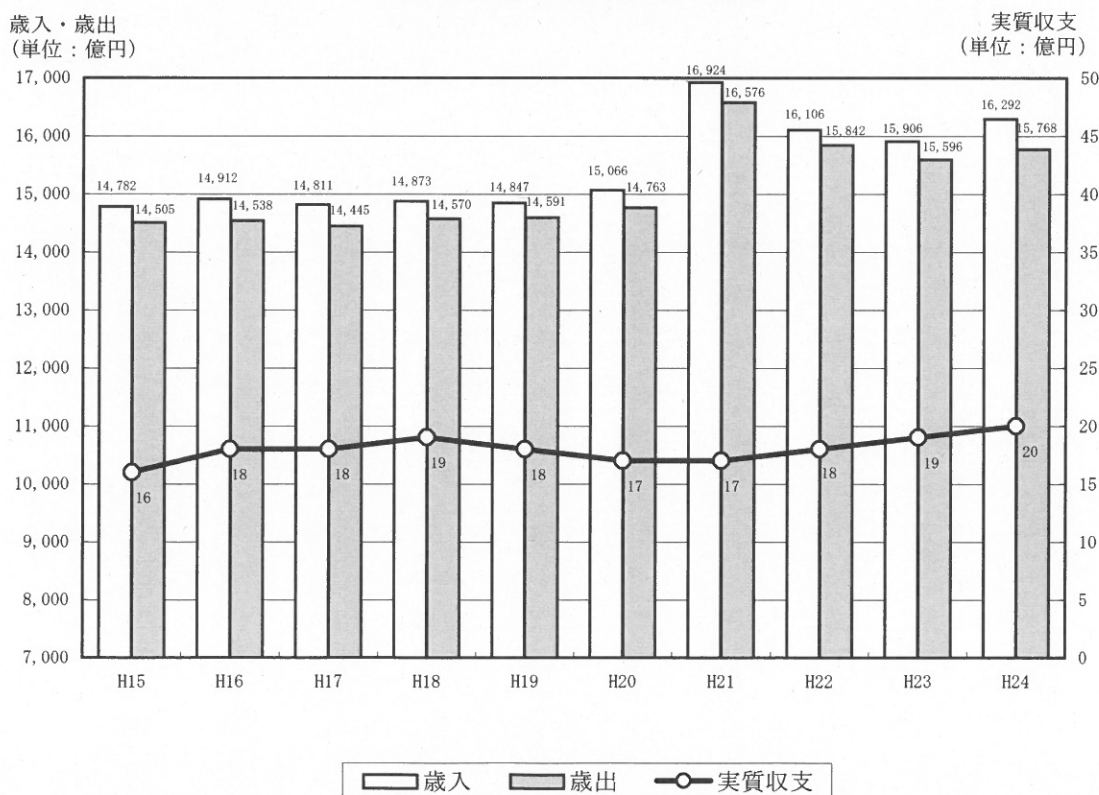
歳出については、活力にあふれ成長力に富んだ経済と雇用の創出に取り組むとともに、豪雨災害対策として、被災者の救済・生活支援や公共土木施設等の災害復旧に取り組みました。また、公債費や社会保障関係費の増加が続く中で、職員定員の削減、事務事業の見直し等の歳出抑制に極力努めました。

24年度決算収支状況

(単位：百万円)

区 分	決算額
歳入総額 (a)	1,629,177
歳出総額 (b)	1,576,819
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	50,407
実質収支 (a)-(b)-(C)	1,951

最近10年間の決算規模の推移



(2) 歳入

平成24年度普通会計の歳入決算額は、1兆6,291億7,653万円で、前年度に対して385億7,696万円、2.4%の増となっています。

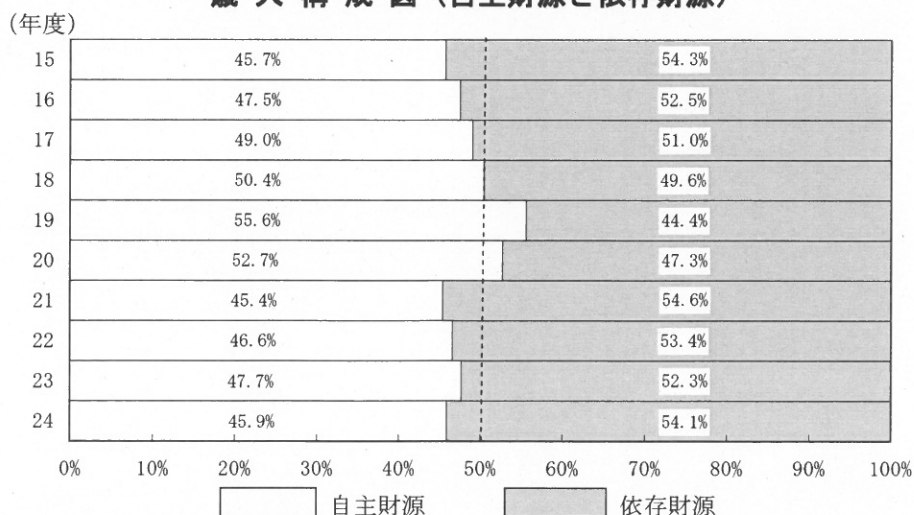
歳入決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分	平成 24 年 度			平成 23 年 度			
	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	
自 主 財 源	県 税	501,735,585	30.8	2.4	489,781,984	30.8	△ 0.5
	分 担 金 ・ 負 担 金	11,005,460	0.7	5.2	10,460,610	0.7	△ 32.0
	使 用 料 ・ 手 数 料	15,699,364	1.0	△ 1.2	15,894,696	1.0	△ 1.8
	財 産 収 入	6,257,931	0.4	△ 17.3	7,566,900	0.5	40.5
	寄 附 金	595,429	0.0	171493.4	347	0.0	△ 78.3
	繰 入 金	42,411,523	2.6	△ 34.3	64,561,903	4.0	44.3
	繰 越 金	30,055,654	1.8	18.0	25,466,627	1.6	△ 25.1
	諸 収 入	140,833,676	8.6	△ 3.2	145,456,844	9.1	2.5
	計	748,594,622	45.9	△ 1.4	759,189,911	47.7	1.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	66,700,285	4.1	3.5	64,465,686	4.0	8.2
	地 方 特 例 交 付 金	1,525,776	0.1	△ 65.0	4,364,519	0.3	△ 20.4
	地 方 交 付 税	292,682,836	18.0	0.7	290,551,584	18.3	2.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,590,983	0.1	△ 0.4	1,597,686	0.1	△ 0.9
	国 庫 支 出 金	214,145,918	13.1	3.8	206,321,001	13.0	△ 10.7
	県 債	303,936,108	18.7	15.1	264,109,182	16.6	△ 5.5
計	880,581,906	54.1	5.9	831,409,658	52.3	△ 3.4	
歳 入 合 計	1,629,176,528	100.0	2.4	1,590,599,569	100.0	△ 1.2	

歳入総額に対する自主財源の率は、45.9%で、前年度に比べ1.8ポイントの減となっています。これは、基金事業費の財源である繰入金が減少したこと等により自主財源が減少したこと、また、豪雨災害に伴う災害復旧や災害関連事業債、景気・経済・雇用対策のための補正予算債等の増により県債が増加し、依存財源が増加したことによるものです。

歳入構成図（自主財源と依存財源）



(3) 歳 出

平成24年度普通会計の歳出決算額は、1兆5,768億1,875万円で、前年度に対して172億4,757万円、1.1%の増となっています。

性質別歳出決算状況（普通会計）

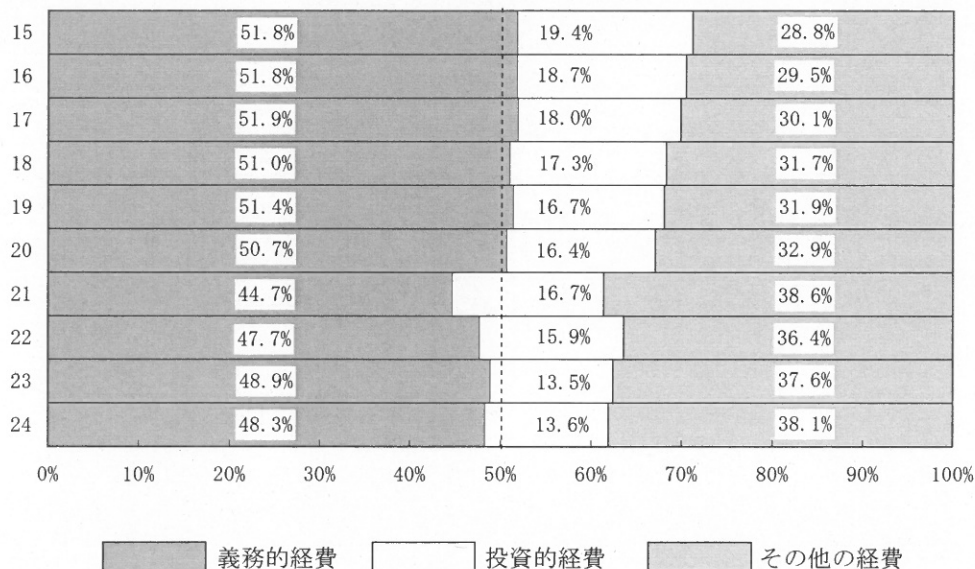
（単位：千円，％）

区 分	平成 24 年 度			平成 23 年 度			
	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	
義務的経費	人 件 費	497,644,049	31.6	△ 1.8	506,670,387	32.5	△ 0.1
	扶 助 費	63,612,449	4.0	△ 2.5	65,233,657	4.2	2.5
	公 債 費	200,414,696	12.7	4.8	191,325,808	12.2	3.6
	計	761,671,194	48.3	△ 0.2	763,229,852	48.9	1.0
投資的経費	普通建設事業費	208,534,235	13.2	△ 0.4	209,396,305	13.4	△ 15.7
	災害復旧事業費	6,676,159	0.4	556.5	1,016,857	0.1	△ 72.9
	計	215,210,394	13.6	2.3	210,413,162	13.5	△ 16.5
そ の 他	599,937,157	38.1	2.4	585,928,157	37.6	1.6	
歳 出 合 計	1,576,818,745	100.0	1.1	1,559,571,171	100.0	△ 1.6	

歳出総額における義務的経費の構成比は、48.3%で、前年度に比べ0.6ポイントの減となっています。これは、職員定員の削減や新陳代謝等による職員給の減、共済組合負担金の負担率変更や退職手当支給割合の減により人件費が減となったこと等によるものです。投資的経費の構成比は、13.6%で、前年度に比べ0.1ポイントの増となっています。これは、豪雨災害対策として、公共土木施設や農林水産施設の災害復旧に取り組んだことにより、災害復旧事業費が増となったこと等によるものです。また、歳出総額から義務的経費と投資的経費を除いたものの歳出総額における構成比は38.1%で、前年度に比べ0.5ポイントの増となっています。これは、国民健康保険調整交付金、障害者施設訓練等給付費負担金等の社会保障関係費が大幅に増加したほか、景気・経済・雇用対策基金積立金が増加した一方で、制度改正等により介護職員処遇改善等基金事業費、障害者自立支援対策臨時特例基金事業費が減となったこと等によるものです。

歳 出 構 成 図（性質別）

（年度）

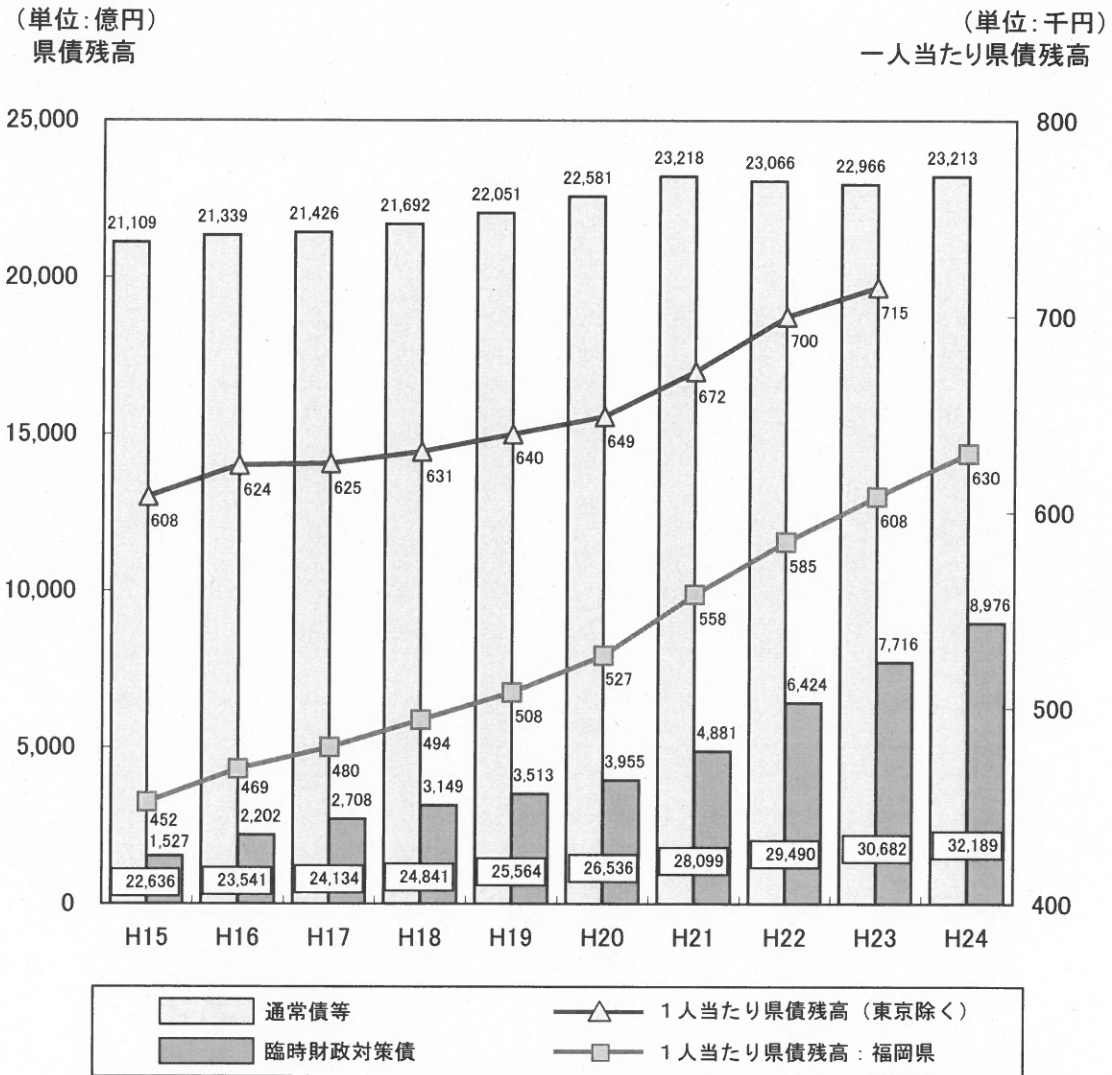


(4) 県債の状況

平成24年度末における普通会計の県債残高は3兆2,188億8,538万円で昨年度に比べ1,507億80万円の増となっています。この主な要因は、地方交付税の振替として発行を余儀なくされている臨時財政対策債の増嵩によるものであります。臨時財政対策債を除く通常債等の残高は平成22、23年度と2年連続で減少しましたが、平成24年度は豪雨災害対策や景気・経済・雇用対策を実施したことにより一時的に増加しています。

なお、県民一人当たりの県債残高（人口は平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口、5,105,427人を用いる。）は630,483円となっており、全国平均より低い水準を維持しています。

普通会計県債残高の推移



※ 普通会計においては、満期一括償還に備えた減債基金への積立は元金償還したものと扱うこととされていることから、普通会計の県債残高については、金融機関等へ償還すべき県債残高から満期一括償還に備えた減債基金積立金を控除しています。

(5) 財政健全化に関する指標

(イ) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられました。

この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

○実質赤字比率 — % (実質赤字比率がない) (平成23年度 — %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 3.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 5.00\% \end{array}$$

[標準財政規模の額] 標準的に収入が見込まれる一般財源の総額(県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額)

(単位：千円)

会 計 名		実質収支額
普通 会 計	一般会計	1,950,974
	財政調整基金特別会計	0
	公債管理特別会計	0
	市町村振興基金特別会計	0
	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0
	災害救助基金特別会計	0
	就農支援資金貸付事業特別会計	0
	県営林造成事業特別会計	0
	林業改善資金助成事業特別会計	0
	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	0
	公共用地先行取得事業特別会計	0
	河川開発事業特別会計	0
	住宅管理特別会計	0
小 計 (普通会計)	1,950,974	
標準財政規模の額	928,545,760	
実質赤字比率 (%)	-0.21 ※	

○連結実質赤字比率 - % (連結実質赤字比率がない) (平成23年度 - %)

全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 8.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 15.00\% \end{array}$$

(単位：千円)

会 計 名		資金不足・剰余額
公 営 企 業 会 計	病院事業会計	1,154,252
	電気事業会計	2,332,723
	工業用水道事業会計	2,273,517
	工業用地造成事業会計	1,368,512
	県営埠頭施設整備運営事業特別会計	0
	流域下水道事業特別会計	2,082,625
小 計 (公営企業会計)		9,211,629
合 計 (全会計)		11,162,603
連結実質赤字比率 (%)		-1.20

※

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○実質公債費比率 15.0% (平成23年度 15.3%)

普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3か年平均)ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 25\% \\ \text{財政再生基準} \quad 35\% \end{array}$$

- A… 地方債の元利償還金(繰上償還等除く)
- B… 地方債の元利償還金に準ずるもの(公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など)
- C… 元利償還金の財源に充てられる特定財源
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- E… 標準財政規模の額

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
A 地方債の元利償還金	111,159,930	111,993,234	111,304,375
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	126,722,740	120,939,557	133,608,100
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	117,624,050	113,166,433	126,522,432
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	3,183,402	2,576,257	3,209,122
債務負担行為に基づく支出額	5,909,748	5,196,442	3,873,563
一時借入金の利子	5,540	425	2,983
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	14,280,793	13,588,838	12,976,712
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	99,951,198	99,742,945	108,289,875
E 標準財政規模の額	902,459,727	907,295,847	928,545,760
実質公債費比率(単年度) (%)	15.4	14.8	15.1
実質公債費比率(3か年平均) (%)			15.0

○将来負担比率 257.3% (平成23年度 257.3%)

公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \quad \text{早期健全化基準} \quad 400\%$$

A… 将来負担額

- ・普通会計地方債現在高
- ・債務負担行為に基づく支出予定額（共同債等除く）
- ・公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
- ・全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当要支給額
- ・公社、地方独立行政法人の負債額
- ・損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額

B… 将来負担額に充当可能な財源

- ・充当可能基金
- ・充当可能特定財源
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

C… 標準財政規模の額

D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

(単位：千円)

区 分	平成24年度
A 将来負担額	4,071,343,824
普通会計地方債現在高	3,475,508,195
債務負担行為に基づく支出予定額	14,257,730
公営企業債等繰入見込額	61,276,392
病院事業会計	4,271,363
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	23,555,088
流域下水道事業特別会計	33,449,941
退職手当負担見込額	512,872,251
公社、地方独立行政法人の負債額	0
損失補償契約締結団体等に対する負担見込額	7,429,256
B 将来負担額に充当可能な財源	1,960,647,365
充当可能基金	320,475,315
充当可能特定財源	59,976,549
基準財政需要額算入見込額	1,580,195,501
C 標準財政規模の額	928,545,760
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	108,289,875
将来負担比率 (%)	257.3

(ロ) 資金不足比率

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \quad \text{経営健全化基準} \quad 20\%$$

- | | | | |
|--|--|---|------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・病院事業会計 ・電気事業会計 ・工業用水道事業会計 ・工業用地造成事業会計 ・県営埠頭施設整備運営事業特別会計 ・流域下水道事業特別会計 | <ul style="list-style-type: none"> — % (平成23年度 — %) — % (平成23年度 — %) — % (平成23年度 — %) — % (平成23年度 — %) — % (平成23年度 — %) — % (平成23年度 — %) | } | 資金不足比率がない。 |
|--|--|---|------------|

第2 平成25年度上半期歳入歳出予算の状況

I 概要

平成25年度歳入歳出当初予算については、第128回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに平成24年度から平成25年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

平成24年度からの繰越額は、継続費通次繰越額88億7,209万円、繰越明許費繰越額41億8,066万円となっています。

平成25年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

平成25年度予算現額の状況（上半期）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計
一 般 会 計	1,631,703,467	0	100,508,385	0	1,732,211,852
特 別 会 計	627,111,013	8,872,087	4,180,660	0	640,163,760
計	2,258,814,480	8,872,087	104,689,045	0	2,372,375,612

II 一般会計

平成24年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額1兆7,322億1,185万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区分	平成25年度				平成24年度		平成24年度同期		執行状況	
	当初予算額	繰越明許費繰越額	事故繰越額	計(A)	上半期中収入済額(B)	予算現額(C)	上半期中収入済額(D)	(B)/(A)	(D)/(C)	
税	491,460,118			491,460,118	259,103,085	498,580,511	247,186,247	52.7	49.6	
地方消費税清算金	96,651,635			96,651,635	55,443,210	99,859,209	53,648,558	57.4	53.7	
地方譲与税	73,387,488			73,387,488	19,236,561	69,219,963	16,089,907	26.2	23.2	
地方特例交付金	1,502,279			1,502,279	1,567,380	1,463,031	1,525,776	104.3	104.3	
地方交付税	274,528,378			274,528,378	207,253,049	289,840,465	165,986,966	75.5	57.3	
交通安全対策特別交付金	1,541,218			1,541,218	834,993	1,649,107	845,917	54.2	51.3	
分担金及び負担金	8,371,159	492,518		8,863,677	2,006,556	6,560,231	70,978	22.6	1.1	
使用料及び手数料	9,654,219			9,654,219	4,924,161	9,994,021	4,994,813	51.0	50.0	
国庫支出金	199,600,140	43,070,544		242,670,684	61,814,502	195,580,130	60,979,948	25.5	31.2	
財産収入	2,932,172			2,932,172	2,092,033	5,764,982	3,210,359	71.3	55.7	
寄附金	30,200			30,200	58,790	498,500	1,142	194.7	0.2	
繰入金	71,541,982	12,048,880		83,590,862	2,645,041	66,317,541	4,661,171	3.2	7.0	
繰越金	1	40,356,520		40,356,521	41,332,008	22,078,580	23,051,324	102.4	104.4	
諸収入	137,344,178	326,896		137,671,074	10,646,737	137,208,831	10,380,305	7.7	7.6	
債	263,158,300	4,213,027		267,371,327	30,000,000	270,838,072	20,000,000	11.2	7.4	
歳入合計	1,631,703,467	100,508,385	0	1,732,211,852	698,958,106	1,675,453,174	612,633,411	40.4	36.6	

歳入予算現額1兆7,322億1,185万円に対する9月末現在の収入済額は、6,989億5,811万円で、収入率は40.4%と前年同期の収入率36.6%と比べ3.8ポイント高くなっています。これは、昨年度は特別公債法案が可決されなかったことにより、地方交付税交付金が分割交付されなかったものが、本年度は可決されたことにより、地方交付税交付金が分割交付されたことなどによるものです。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の状況（上半期）

(単位：千円，%)

区 分	平 成 25 年 度				平 成 24 年 度 同 期		執 行 状 況		
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越額	計(A)	上半期中 支出済額	予算現額(C)	上半期中 支出済額	(B)/(A)	(D)/(C)
議 費	2,845,558	0	0	2,845,558	1,345,385	2,935,896	1,427,853	47.3	48.6
総 費	49,504,271	1,453,285	0	50,957,556	19,695,128	52,282,609	19,613,984	38.7	37.5
保 費	213,492,382	4,587,772	0	218,080,154	70,227,858	220,039,380	67,907,690	32.2	30.9
環 費	3,880,470	0	0	3,880,470	893,231	4,426,430	1,009,910	23.0	22.8
生 費	151,429,938	8,974,421	0	160,404,359	51,400,903	147,474,954	51,978,118	32.0	35.2
農 費	58,674,621	14,776,332	0	73,450,953	16,903,718	63,484,948	14,895,828	23.0	23.5
商 費	121,702,417	495,735	0	122,198,152	112,576,974	121,676,093	112,715,607	92.1	92.6
県 費	133,081,793	59,693,710	0	192,775,503	46,121,606	164,172,741	33,062,743	23.9	20.1
警 費	122,801,851	530,542	0	123,332,393	52,028,686	124,026,159	52,739,964	42.2	42.5
教 費	404,542,578	1,411,510	0	405,954,088	175,368,352	405,250,075	179,634,469	43.2	44.3
災 費	5,033,799	8,585,078	0	13,618,877	2,390,679	2,003,307	113,637	17.6	5.7
公 費	206,025,894	0	0	206,025,894	10,271	201,362,015	5,096	0.0	0.0
諸 金	158,487,895	0	0	158,487,895	85,466,212	166,118,567	84,509,733	53.9	50.9
予 費	200,000	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,631,703,467	100,508,385	0	1,732,211,852	634,429,003	1,675,453,174	619,614,632	36.6	37.0

歳出予算現額1兆7,322億1,185万円に対する9月末日現在の支出済額は、6,344億2,900万円で、執行率は36.6%と前年同期の執行率37.0%と比べ0.4ポイント低くなっています。

Ⅲ 特別会計

平成25年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

(単位：千円，%)

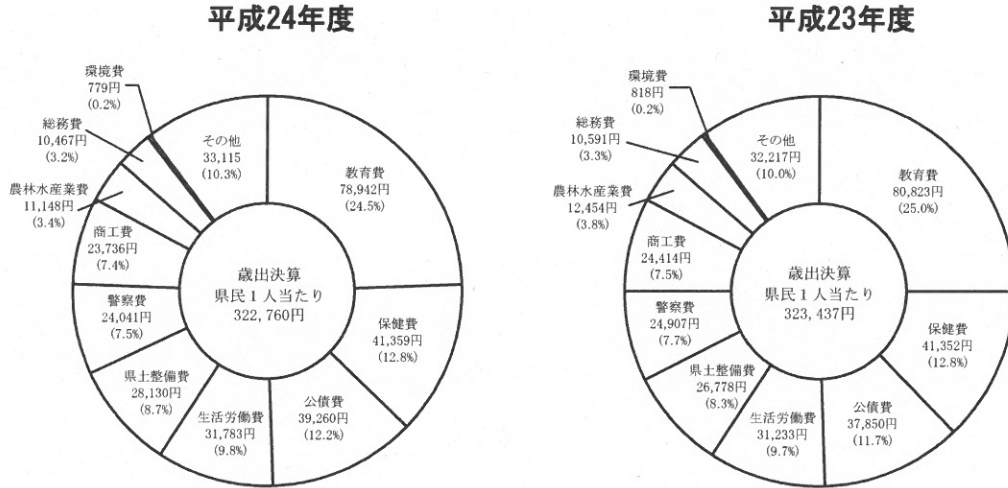
区分	平成25年度										平成24年度			執行状況		
	当初予算額	継続費 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計(A)	上半期中 収入済額	上半期中 支出済額	上半期中 収入済額	上半期中 支出済額	予算現額(D)	上半期中 収入済額	上半期中 支出済額	(B)/(A)	(C)/(A)	(E)/(D)	(F)/(D)
財政調整基金	42,070	0	0	0	42,070	18,984	0	35,069	0	17,420	0	0	45.1	0.0	49.7	
公債管理基金	567,286,934	0	0	0	567,286,934	151,822,751	111,667,134	507,852,572	119,995,000	141,655,169	19.7	26.8	23.6	27.9		
市町村振興基金	37,354	0	0	0	37,354	42	0	34,555	0	0	0	0	0.1	0.0	0.0	
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,070,898	0	0	0	1,070,898	140,199	873,951	902,357	732,996	95,707	81.6	13.1	81.2	10.6		
災害救助基金	15,726	0	0	0	15,726	6,018	0	16,369	0	6,651	0	38.3	0.0	40.6		
就農支援資金貸付事業	215,319	0	0	0	215,319	61,786	127,970	217,041	152,853	64,041	59.4	28.7	70.4	29.5		
県営林造成事業	335,498	0	0	0	335,498	59,842	3,930	348,027	5,000	57,879	1.2	17.8	1.4	16.6		
林業改善資金助成事業	151,554	0	0	0	151,554	76	277,374	151,805	272,627	1	183.0	0.1	179.6	0.0		
沿岸漁業改善資金助成事業	173,676	0	0	0	173,676	42,016	257,028	213,062	221,835	60,011	148.0	24.2	104.1	28.2		
小規模企業者等設備購入資金貸付事業	2,463,782	0	0	0	2,463,782	195,045	2,278,872	2,226,944	2,360,004	299,014	92.5	7.9	106.0	13.4		
公共用地先行取得事業	12,958	0	0	0	12,958	4,809	0	1,506,566	1,500,000	1,504,034	0	37.1	99.6	99.8		
河川開発事業	12,781,695	8,872,087	0	0	21,653,782	5,020,951	6,822,874	17,642,192	4,723,987	3,745,193	31.5	23.2	26.8	21.2		
住宅管理	6,555,028	0	0	0	6,555,028	1,490,602	2,957,834	6,535,288	2,763,685	1,493,147	45.1	22.7	42.3	22.8		
計	591,142,492	8,872,087	0	0	600,014,579	158,863,121	125,266,967	537,681,847	132,727,987	148,998,267	20.9	26.5	24.7	27.7		
地方公共営企業 法非適用の 企業会計	14,977,460	0	641,779	0	15,619,239	9,024,692	943,868	10,919,724	525,030	4,784,384	6.0	57.8	4.8	43.8		
流域下水道事業	20,991,061	0	3,538,881	0	24,529,942	5,593,061	4,413,197	21,743,674	4,371,820	5,640,958	18.0	22.8	20.1	25.9		
計	35,968,521	0	4,180,660	0	40,149,181	14,617,753	5,357,065	32,663,398	4,896,850	10,425,342	13.3	36.4	15.0	31.9		
合計	627,111,013	8,872,087	4,180,660	0	640,163,760	173,480,874	130,624,032	570,345,245	137,624,837	159,423,609	20.4	27.1	24.1	28.0		

第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況

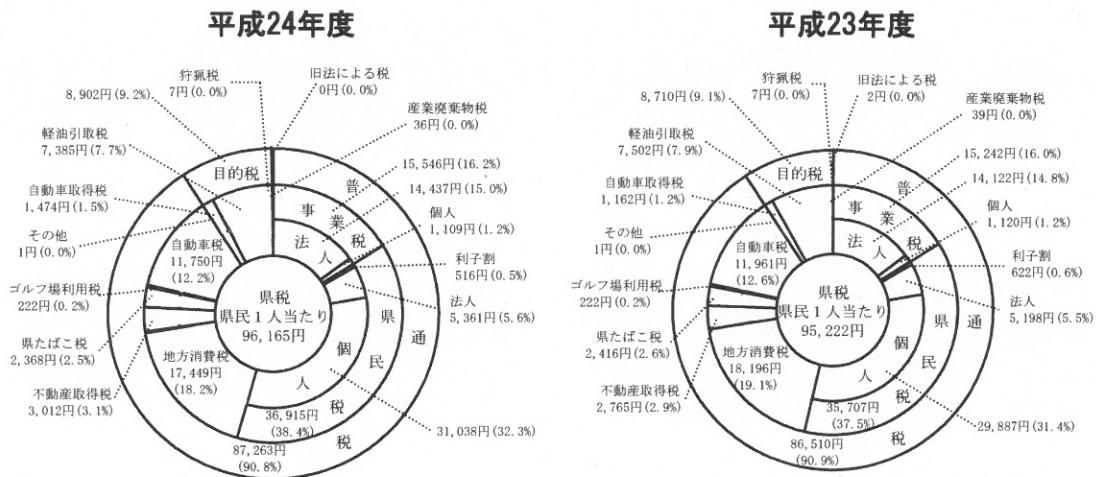
平成24年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、322,760円となり、前年度決算における1人当たりの額323,437円と比べ、677円(0.2%)減少しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

県民1人当たりの目的別支出額の状況



この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、平成24年度決算において、総額の29.1%(平成23年度29.0%)、自主財源の60.2%(平成23年度57.8%)を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

県民1人当たりの県税別負担額の状況



(注) 人口は、住民基本台帳登録人口とし、平成23年度分は、平成24年3月31日現在の5,049,457人を、平成24年度分は、平成25年3月31日現在の5,105,427人を用いた。

Ⅱ 県債及び一時借入金の状況

会計別の県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況は、次のとおりです。

会計別県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況

(1) 一般会計

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減額		平成24年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普通債	2,079,665,197	310,398,700	287,806,785	2,102,257,112	61.7
(1) 総務	54,752,324	5,051,413	6,883,933	52,919,804	1.6
(2) 保健	16,790,530	4,200,959	1,351,093	19,640,396	0.6
(3) 環境	4,835,380	133,800	88,895	4,880,285	0.1
(4) 生活労働	38,604,312	4,896,493	6,637,231	36,863,574	1.1
(5) 農林水産	209,209,715	34,093,890	32,689,319	210,614,286	6.2
(6) 商工	5,807,250	1,509,394	2,463,290	4,853,354	0.1
(7) 県土整備	1,395,770,512	215,977,913	188,386,054	1,423,362,371	41.8
(8) 警察	31,393,354	5,796,017	4,398,321	32,791,050	1.0
(9) 教育	178,140,634	25,162,873	25,483,679	177,819,828	5.2
(10) 公営住宅	73,430,599	8,651,925	9,906,211	72,176,313	2.1
(11) 産炭地域開発	11,848,267	1,835,694	2,989,466	10,694,495	0.3
(12) 都市高速道路	59,082,320	3,088,329	6,529,293	55,641,356	1.6
2. 災害復旧債	49,740,364	4,880,564	8,272,823	46,348,105	1.4
(1) 農林水産	12,421,380	1,206,506	2,534,967	11,092,919	0.3
(2) 県土整備	37,037,571	3,657,258	5,696,259	34,998,570	1.1
(3) 教育	140,637	16,800	19,060	138,377	0.0
(4) 総務	28,232	0	6,168	22,064	0.0
(5) 警察	19,287	0	4,641	14,646	0.0
(6) 生活労働	93,257	0	11,728	81,529	0.0
3. その他	1,105,945,376	223,049,362	72,332,032	1,256,662,706	36.9
(1) 退職手当債	82,084,500	27,472,310	10,073,100	99,483,710	2.9
(2) 特別転貸債	65,639,083	183,000	7,408,804	58,413,279	1.7
(3) 災害援護資金貸付事業債	93,383	25,722	17,140	101,965	0.0
(4) 減税補てん債	86,583,253	8,846,417	12,148,537	83,281,133	2.5
(5) 臨時税収補てん債	13,289,600	0	0	13,289,600	0.4
(6) 臨時財政対策債	800,245,313	153,232,459	13,438,794	940,038,978	27.6
(7) 減収補てん債	58,010,244	33,289,454	29,245,657	62,054,041	1.8
計	3,235,350,937	538,328,626	368,411,640	3,405,267,923	100.0

※ 一般会計（公債管理特別会計を含む。）に係る平成25年度上半期における借入れは1,400億円で、上半期中の元金償還金は1,267億6,815万円であり、平成25年9月末の県債の現在高は3兆4,184億9,977万円となっている。

(2) 特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減額		平成24年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
母子寡婦福祉資金貸付事業債	1,873,595	0	0	1,873,595	1.1
県営林造成事業債	2,672,161	10,000	104,552	2,577,609	1.6
小規模企業者等設備導入資金貸付事業債	10,960,358	0	613,937	10,346,421	6.3
河川開発事業債	52,974,751	3,702,200	1,535,361	55,141,590	33.4
県営埠頭施設整備運営事業債	47,569,023	7,595,900	5,182,660	49,982,263	30.2
流域下水道事業債	44,867,290	2,454,700	2,301,881	45,020,109	27.2
就農支援資金貸付事業債	298,962	19,282	17,186	301,058	0.2
計	161,216,140	13,782,082	9,755,577	165,242,645	100.0

※ 特別会計に係る平成25年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は90億4,469万円であり、平成25年9月末の県債の現在高は1,561億9,795万円となっている。

(3) 企業会計

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減額		平成24年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
病院事業債	6,248,273	0	299,299	5,948,974	53.1
電気事業債	86,565	0	7,624	78,941	0.7
工業用水道事業債	5,758,083	0	575,984	5,182,099	46.2
工業用地造成事業債	0	0	0	0	0.0
計	12,092,921	0	882,907	11,210,014	100.0

※ 企業会計に係る平成25年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は3億792万円であり、平成25年9月末の県債の現在高は109億209万円となっている。

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成25年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

平成25年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金借入現在高
平成25年4月末現在	25,241,951
〃 5月 〃	49,900,046
〃 6月 〃	0
〃 7月 〃	0
〃 8月 〃	0
〃 9月 〃	0

Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

平成25年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

区 分		行政財産		普通財産	
		土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本 庁 舎		79,503	167,642		
その他の行政機関	警察（消防）施設	560,724	282,459		
	その他の施設	3,325,610	246,411		
公 共 用 財 産	学 校	6,513,500	1,820,565		
	県 営 住 宅	3,128,788	1,966,540		
	公 園	477,650	4,353		
	その他の施設	4,617,313	531,176		
山 林	職 員 住 宅	2,753,233	574	188,591	152,737
	そ の 他			1,200,238	118,631
合 計		21,456,321	5,019,720	1,388,829	271,368

(2) 山林（行政財産）

土地の権利の区分	面積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (m³)
所 有	2,753,233	61,617
分 収	57,267,800	1,276,594
合 計	60,021,033	1,338,211

(3) 物 権

区 分	行政財産 (㎡)	普通財産 (㎡)
地 上 権	57,231,074	604
地 役 権	29,867	
合 計	57,260,941	604

(4) 動産（行政財産）

船 舶 4 隻

(5) 無体財産権（普通財産）

特 許 権 106件

著 作 権 124件

実用新案権 0件

意 匠 権 4件

育 成 者 権 40件

商 標 権 4件

(6) 有価証券

株 券 等 396,038千円

(7) 出資による権利

出 資 総 額 182,809,396千円

(8) 物品

総トン数20トン未満の船舶 7隻

自 動 車 575台

ほ か 638品目 4,758

(9) 債権

債 権 総 額 144,955,180千円

(10) 基金及び基金に準じるもの

414,734,779千円